

三島町観光産業（地場産品製造を含む）活性化支援補助金交付要綱

（趣旨）

第1条 町は、新型コロナウイルス感染症による影響が大きい観光産業（地場産品製造を含む）事業者が事業継続のため自ら企画・実施により事業継続を図る事業及び新型コロナ以外において現状抱える課題解決に取り組むため、町内の観光産業（地場産品製造を含む）事業者（以下「補助事業者」という。）に対し、補助金等の交付に関する規則（昭和52年三島町規則第4号（以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内において補助金を交付する。

（補助の対象及び補助額）

第2条 補助金は、補助事業者が以下の条件をすべて満たす事業を行う場合に、当該事業に要する経費のうち別表第1に掲げるもの（以下「補助対象経費」という。）について、補助事業者に対して交付するものとし、その額は、別表第1に定める額の範囲内において町長が定める額とする。

（1）観光産業（地場産品製造を含む）事業者

（2）（1）に該当し以下項目にも該当する事業者

①町内に店舗・事業所を有する法人または個人事業主

②町内に住所があり、かつ事業所得を申告しているもの

※店舗を複数持つ場合であっても、同一事業者運営の場合は1件とみなす。

※1世帯に対象者が2人以上いる場合、申請は1人に限る事業

（申請書の様式等）

第3条 規則第3条第1項に規定する申請書は、補助金交付申請書（様式第1号）とし、その提出期限は、町長が別に定める日とする。

2 規則第3条第2項第2号に規定するその他町長の必要と認める書類は、次のとおりとする。

（1）事業計画書（様式第1号の別紙1）

（2）収支予算書（様式第1号の別紙2）

（3）添付書類（見積書及びその他事業の概要が分かる書類）

3 申請書及び申請書に添付すべき書類の部数は1部とする。

（申請内容の審査・補助金の交付決定）

第4条 町長は、提出された申請書について審査委員会の意見を聴取し、採否及び補助金交付額を決定し、申請者に通知するものとする。

（補助金の交付の条件）

第5条 規則第4条第2項の規定による交付の条件は、次の各号のとおりとする。

（1）前条の規定による通知を受けた事業（以下「補助事業」という。）の内容等の変更をしようとするときは、第7条第1項により速やかに町長の承認を受けること。

- (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、速やかに変更（中止・廃止）承認申請書（様式第3号）1部を町長に提出して承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに町長に報告してその指示を受けるべきこと。

（交付決定前着手届）

第6条 補助事業者は、事業を執行するに当たり、やむを得ない事情により補助金の交付決定前に事業に着手する場合は、交付決定前着手届（様式第2号）を町長に提出しなければならない。

（変更の承認申請）

第7条 規則第6条の規定に基づき、町長の承認を受けようとする場合は、変更（中止・廃止）承認申請書（様式第3号）に次の書類を添えて町長に提出しなければならない。

- (1) 変更計画書（様式第3号の別紙1）
- (2) 変更収支予算書（様式第3号の別紙2）
- (3) 添付書類（変更設計書、変更見積書、その他変更の内容が分かる書類）

2 前項の変更承認申請は、補助事業の内容又は第2条第1項に掲げる補助対象経費の各費目に配分された額を変更しようとするとき（ただし、別表第2に定める軽微な変更を除く。）に行うものとする。

（状況調査）

第8条 町長は、補助事業が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に基づき適切に行われているかどうかの現地調査を行うことができる。

2 町長は、前項の調査の結果、補助事業が適切に行われていないと認めるときは、補助事業者に対し、適切に行うよう指示するものとする。

（実績報告）

第9条 規則第10条に規定する実績報告は、補助事業が完了した日（補助事業の廃止について町長の承認を受けた場合においては、承認を受けた日）から起算して30日を経過した日又は当該補助事業が完了した日の属する会計年度の3月31日のいずれか早い日までに、次の書類を町長に提出しなければならない。

- (1) 実績報告書（様式第4号）
- (2) 事業実績書（様式第4号の別紙1）
- (3) 収支精算書（様式第4号の別紙2）
- (4) 添付書類（完成写真、契約書等の写し、活動実績の分かる状況写真、請求書・領収書等の写し、その他事業実績が分かる書類）

（補助金の額の確定）

第10条 町長は、前条第1項の規定による報告を受けた場合には、当該報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定（以下「確定額」という。）し、補助事業者に通知するものとする。

（交付決定の取り消し）

第11条 町長は、規則第7条第1項の規定によるほか、補助事業者が第8条、第9条及び次条の規定に違反した場合は、規則第4条第1項の規定の全部又は一部を取り消すことができる。

（財産処分の制限）

第12条 補助事業者は、補助事業が完了した後も補助事業により取得した財産を善良なる管理の注意をもって管理するとともに、補助金の交付目的に従ってその効率的運用を図らなければならない。

- 2 前項に規定する取得した財産の耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する期間とする。
- 3 補助事業者は、規則第14条に規定する取得財産等について、取得財産管理台帳（様式第5号）を備え管理し、第9条に規定する報告書に添付しなければならない。
- 4 補助事業者は、規則第14条に規定する町長の承認を受けようとするときは、補助金事業財産処分承認申請書（様式第6号）を町長に提出するものとする。
- 5 規則第14条第2号及び第3号に規定する別に定めるものは、設備その他の財産（取得価格及び効用の増加価格が単価50万円未満のものを除く。）とする。

（補助金の交付）

第13条 補助金は規則第11条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、必要があると認められる場合には、補助金の全部又は一部について概算払をすることができるものとする。

- 2 補助事業者は、前項の規定による補助金の支払いを受けようとするときは、補助金交付請求書（概算払請求書）（様式第7号）を町長に提出しなければならない。

（補助金の返還）

第14条 補助事業者は、次に掲げる場合に該当するときは、別に定める期限において、当該補助金を返還しなければならない。

- （1）第11条の規定により、補助金の交付の決定を取り消された場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、すでに補助金が交付されているとき。
- （2）前条第1項及び第2項の規定による概算払により交付された補助金額が、第7条第1項及び第2項の規定により承認された額を超えているとき、又は確定額を超えているとき。

(会計帳簿等の整備・保存)

第 15 条 補助事業者は、補助対象事業の収支状況を記載した会計帳簿その他の書類を整備し、補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して 5 年間保存しなければならない。

(事業効果報告)

第 16 条 補助事業者は、補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して 3 年間、町長が必要と認める場合には、事業効果報告書（第 8 号様式）の提出により状況報告を行わなければならない。

(要綱の見直し)

第 17 条 この要綱は、その運用状況や実施効果等を勘案し、必要に応じて見直しを行うものとする。

(補足)

第 18 条 この要綱に定めるもののほか、補助金等の交付に関して必要な規定は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和 4 年 1 2 月 2 0 日から施行する。

別表第 1（第 2 条関係）

補 助 対 象 経 費	<p>◆観光産業（地場産品製造を含む）事業者が事業活性化に向けた事業企画・実施に必要な次の経費</p> <p>① 謝礼・旅費</p> <p>② 委託料</p> <p>③ 備品購入費</p> <p>④ 消耗品費</p> <p>⑤ 印刷製本費</p> <p>⑥ 通信運搬費</p> <p>⑦ 使用料及び賃借料（臨時的なものに限る。）</p> <p>⑧ 原材料費</p> <p>⑨ 食糧費</p> <p>（原則は対象外。ただし、催事における講師・スタッフ等の弁当代に限り対象とする。）</p> <p>⑩ その他、町長が必要と認める経費</p>
補 助 対 象 外 経 費	<p>① 光熱水費、家賃、借地料等</p> <p>② 視察研修等旅費</p> <p>③ 単なる維持修繕に係る経費</p> <p>④ 商品等の仕入れに係る経費</p> <p>⑤ 容易に転用が想定される施設や備品等に係る経費</p> <p>⑥ その他、町長が必要と認めない経費</p>
補 助 の 額	<p>◆補助対象経費の 10 分の 10 以内（千円未満切り捨て）</p> <p>補助額上限 法 人 … 100 万円</p> <p>個 人 … 50 万円</p>
そ の 他	

別表第 2（第 7 条関係）

経費配分の軽微な変更	内容の軽微な変更
別表第 1 に定める補助対象経費の 2 以上の費目に係る配分額のいずれか低い額の 20 % 以内の範囲内で、当該配分額の流用を行おうとする場合	<p>次の各号に掲げるもの</p> <p>1 補助目的に変更をもたらすものではない事業の実施内容の細部の変更</p> <p>2 補助金事業の補助対象経費の 30 % 未満の変更</p>

